

松尾雅彦著
『スマート・テロワール』
要約

スマート・テロワール協会
代表理事
中田康雄

第1章

成長余地があるのは農業・農村

本著作の狙い

農村にこそ日本最後の成長余力がある

日本の農村の30年ビジョンを提示する

- 30年後の日本で最も憧れる職業は農業
- 30年後の日本で最も豊かで、幸せな生活がおくれて、生きがいを感じることが出来る地域は農村
- 30年後の日本で出生率が高まり、人口が増加して、持続可能な社会がうまれている地域は農村

本書の目的

- 30年ビジョンの原理を説く
- 農村が目指すゴールを描く
- その実現に向けた戦略と方法論を示す

農業が成長産業であるという根拠

食料自給率が38%

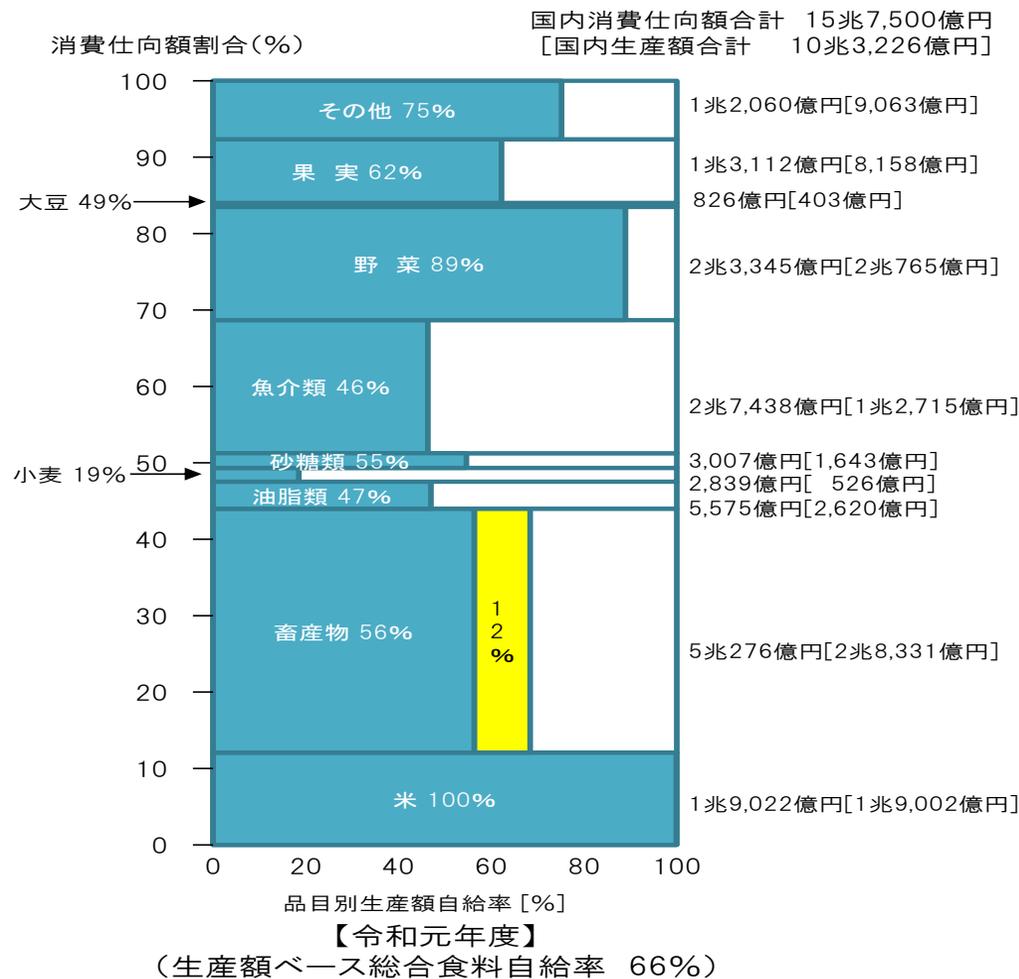
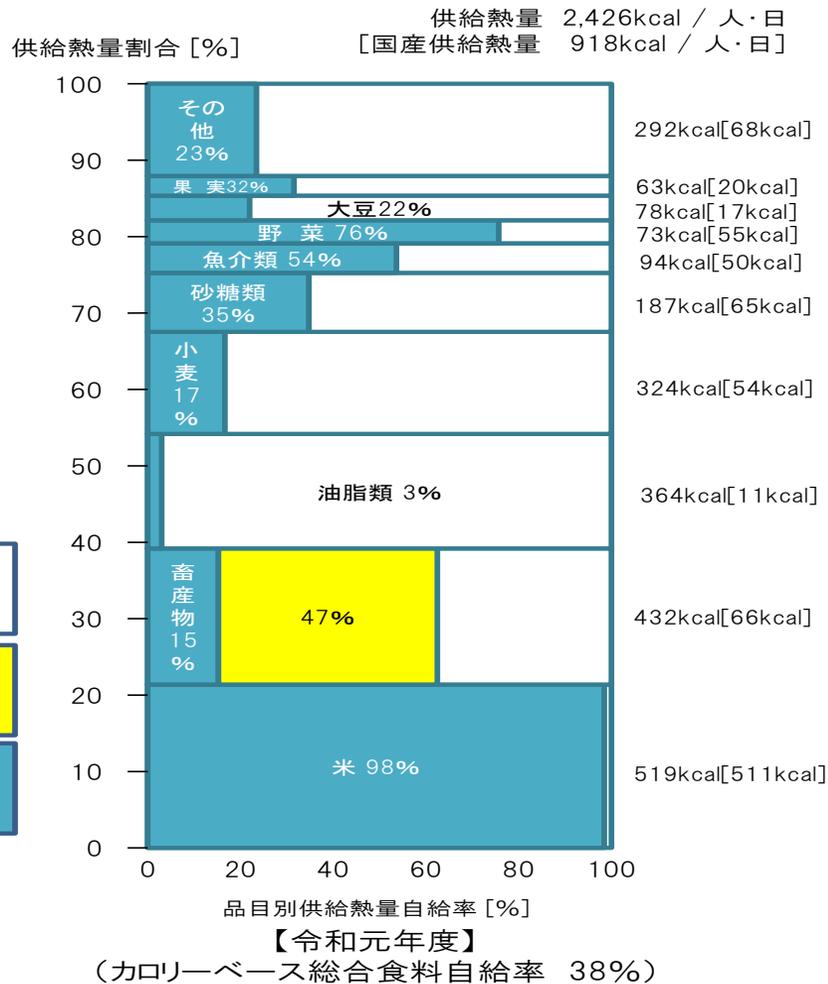
- 63%の開発余地がある
- 潜在的な需要がある

農村は資源の宝庫

- 水田が余剰になっている
 - 休耕田は100万ha
 - 耕作放棄地は50万ha
 - 150万haはポテチ換算で1.5兆円規模（出荷額ベース、小売ベースでは2.5兆円）の産業に匹敵する
- すぐれた農家がいる

世界水準の美食を求める消費者がいる

令和元年食料自給率



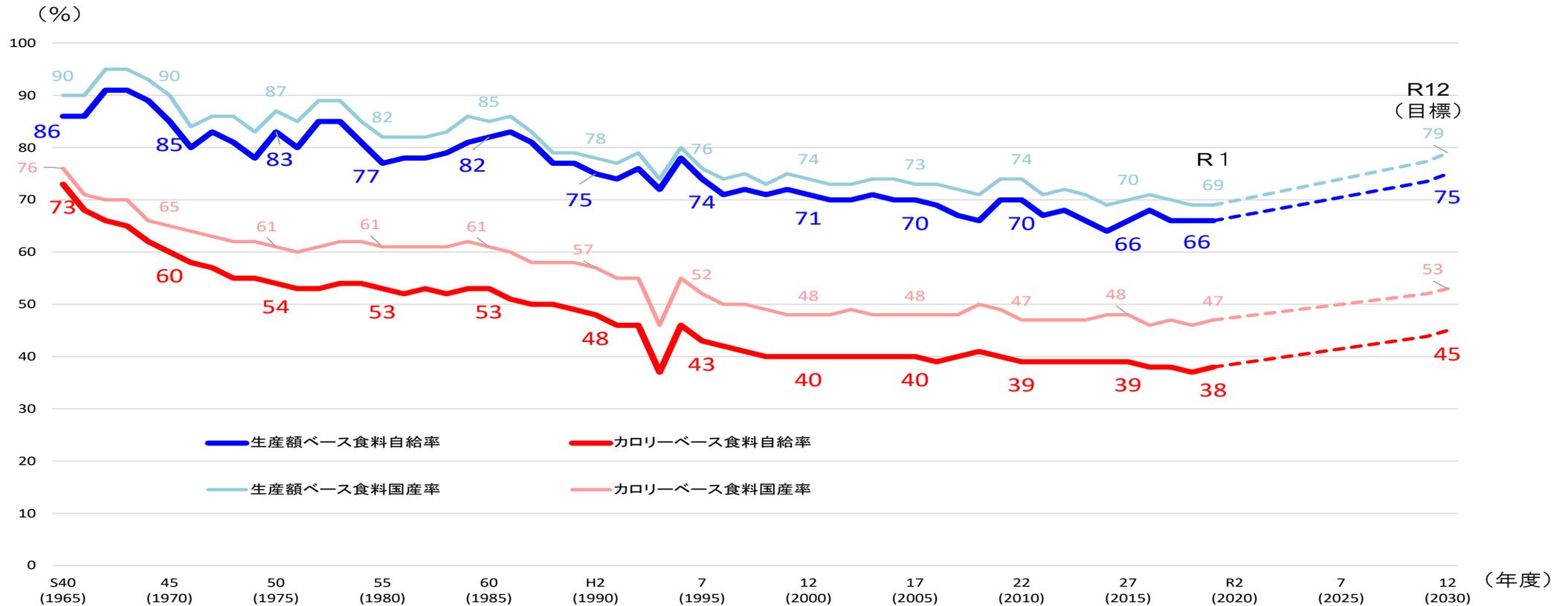
※ラウンドの関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

食料自給率推移

食料自給率 ⑦

食料自給率の長期的推移

○ 食料自給率は、米の消費が減少する一方で、畜産物や油脂類の消費が増大する等の食生活の変化により、長期的には低下傾向が続いてきましたが、2000年代に入ってから概ね横ばい傾向で推移しています。



食料自給率と食料国産率

食料自給率 ③

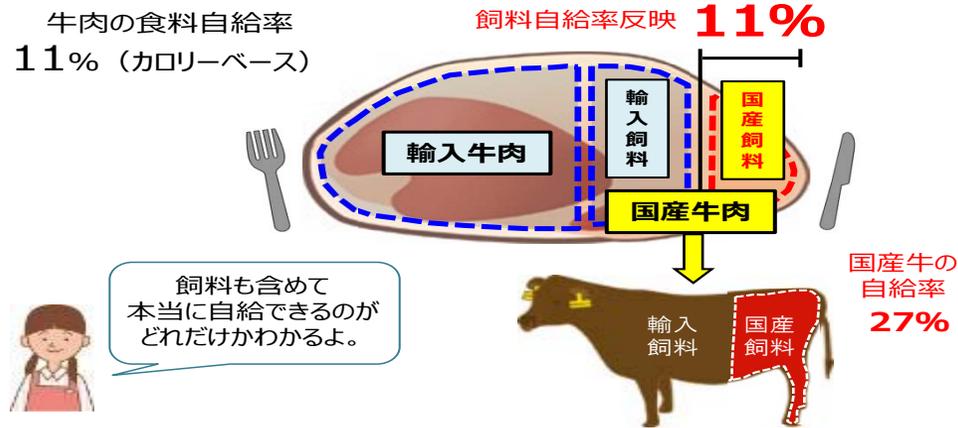
飼料自給率を反映しない「食料国産率」について

- 総合食料自給率の目標では、「国内生産」を厳密にとらえるため、輸入飼料による畜産物の生産分を除いて計算しており、これは食料安全保障を図る上で基礎的な目標です。
- 令和2年食料・農業・農村基本計画においては、国内畜産業の生産基盤に着目し、その強化を図っていくことを評価するため、飼料自給率の目標とあわせて「食料国産率」の目標が設定されました。

※ 例示の値は令和元年度

食料自給率（飼料自給率を反映）

牛肉の食料自給率
11%（カロリーベース）

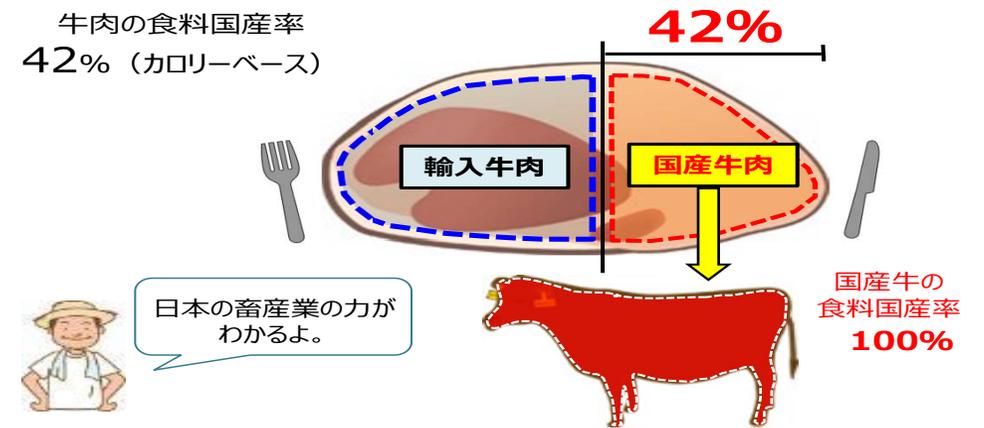


- ・国産飼料のみで生産可能な部分を厳密に評価できる。
- ・国産飼料の生産努力が反映される。

我が国の食料安全保障の状況进行评估

食料国産率【新規】（飼料自給率を反映しない）

牛肉の食料国産率
42%（カロリーベース）



- ・需要に応じて増頭・増産を図る畜産農家の努力が反映される。
- ・日ごろ、国産畜産物を購入する消費者の実感と合う。

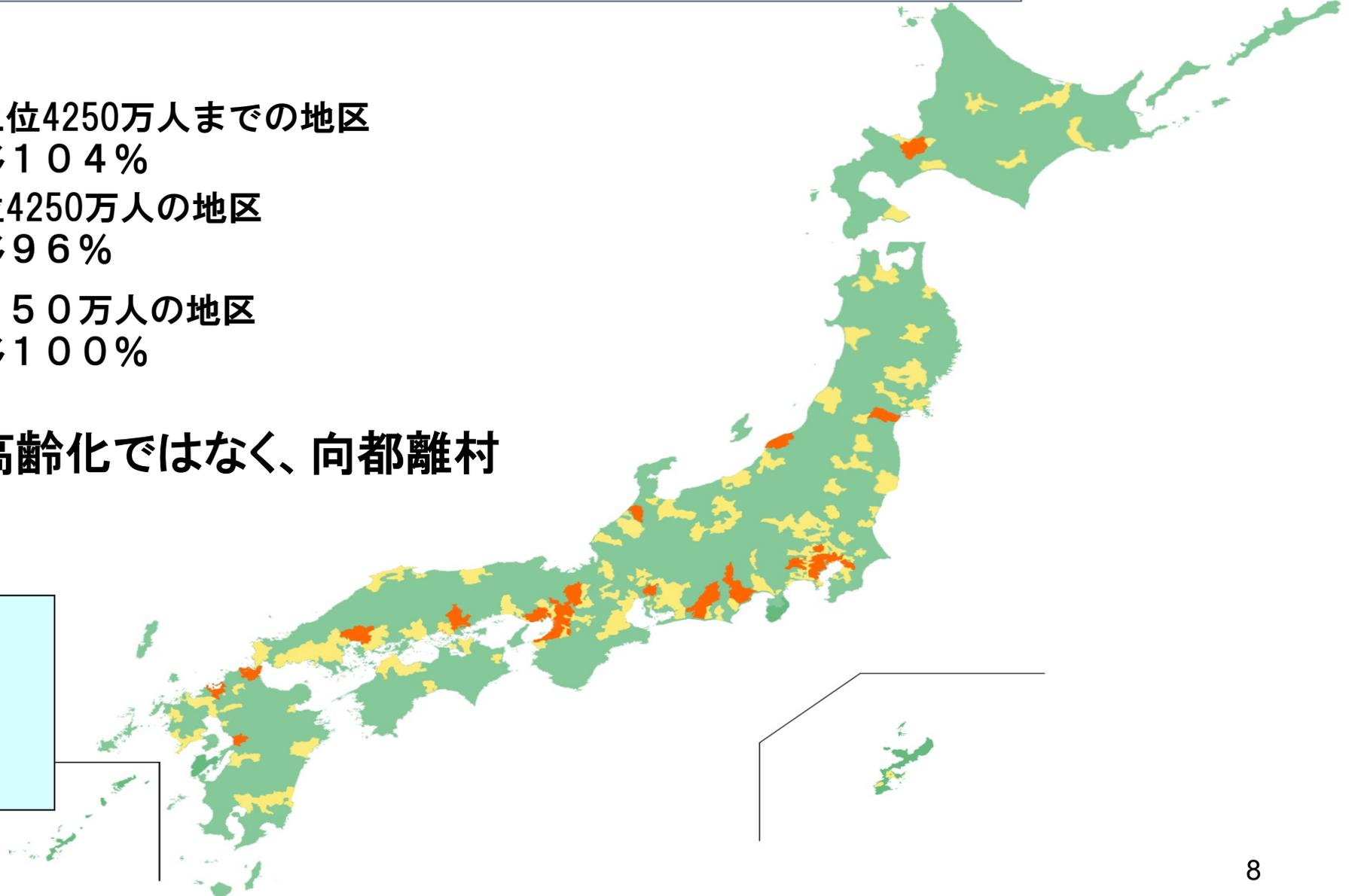
飼料が国産か輸入かにかかわらず、
畜産業の活動を反映し、国内生産の状況进行评估

国土を4250万人で3分すれば・・・

- =大都市部 人口数上位4250万人までの地区
人口推移 104%
- =農村部 人口下位4250万人の地区
人口推移 96%
- =中間部 残り4250万人の地区
人口推移 100%

日本の問題は、少子高齢化ではなく、向都離村

日本の耕地:緑色の地域に
78%がある
休耕田・耕作放棄地を
畑地・草地に転換すれば、
自給率70%実現



農村部で100の自給圏をつくる



農村部を自然環境、歴史的なつながり、郷土愛、地元民からみた一体感を感じる地域にゾーニングしてみる

全国で100～150ほどの小地域に分けられる

- 人口で言えば10万人～70万人
- これ以下では小さ過ぎて、これ以上では都市の様相を呈す

この地域ユニットを、『スマート・テロワール』と名づけます

- 『スマート』は「賢い」「利口な」「ムダのない」「洗練された」を意味します
- 『テロワール』はその地域独自の風土・景観・品種・栽培法などが育む「特徴ある地域」

『スマート・テロワール』の目指すべきは地域ユニット内の『自給圏』＝新しい『経済圏』

- 食料は地産地消、住宅（木材）も地産地消、電力も地産地消が原則です
- ユニット内の物質循環、産業循環、経済循環が可能な単位です
- 食料で言えば、テロワールの人口規模とは、地域内で小さな食品工場を持ち、操業を維持できる顧客数と重なります

スマート・テロワールで加工場を持つ効果



従来の農業の革新

- 食品加工場向け作物は加工向け特性を要求される
 - 加工向け品種・品質・納期・価格・ロットサイズ
 - 加工向け栽培方法

女性の雇用の創造

- 食品加工は軽作業中心で女性向き職場
- 女性は調理・料理に親近感
- 女性は食品の安全・安心に敏感

地域産作物の商品化

- 輸入加工食品、大企業の加工食品を地域の食品加工場の製品で置換する
- 農畜産業→食品加工業→小売業→消費者の地域内循環が創造される
- 農畜産業に製造業のノウハウが注入される

スマート・テロワールは日本の難問を解決する



貿易赤字の一大要因を解消する

- 食料輸入額は 8兆9,531億円 (2013年度)
- 燃料の輸入額24兆4,436億円の1/3以上
- 食料と燃料を合わせて輸入総額の45%に相当する
- 穀物生産とそれを原料とする食品加工業をテロワールに創生することで輸入品から地域産への置換ができる

伸び悩むGDPの拡大を実現する

- 輸入額が減少するとGDP増加に寄与する
- スマート・テロワールで自給率が高まれば輸入が減少して、その分GDPが拡大する
- スマート・テロワールの地域内での地消地産は地域の経済循環を拡大する

少子高齢化を解消する

- 都市より農村のほうが出生率が高い←子育てがしやすい
- 若い女性の農村から都市への移動が続いている
- 若い女性の向都離村が人口減少の根本原因
- スマート・テロワールで農村に仕事をつくれれば若い女性の離村がなくなり、人口が増える
- スマート・テロワールは若い女性の農村での働く場を穀物生産、畜産、食品加工業で作る